

## (社)日本語教育学会 2011(平成23)年度 事業計画

< 2011年4月1日～2012年3月31日 >

### 2011年度の重点事項

#### 地域日本語教育への支援活動を展開する

- ・ 地方自治体や国際交流協会に働きかけて、地域日本語教育の人材育成に積極的に貢献する。

#### 関係機関・団体との連携を進める

- ・ 言語系学会連合をはじめ関連する学会や機関・団体と協力して、言語教育の重要性を広く訴える活動を進める。
- ・ 「日本語教育グローバルネットワーク」の中核学会として、アーティキュレーション・プロジェクト(J-GAP)や2011年日本語教育国際研究大会(中国・天津)の開催に協力する。

#### 調査・研究・教育の活動を強化する

- ・ 学会員の調査研究活動を応援するための方策を検討、実施する委員会を設置し、学会の調査研究機能を強化する。
- ・ 学会誌、全国大会、研究集会、実践研究フォーラムなど学会の諸活動を財政面から点検するとともに、学会の調査・研究・教育活動の更なる活性化を図る。

#### 学会の体制を整備・強化する

- ・ 2012年の学会創立50周年を控えて、日本語教育国際研究大会(名古屋)をはじめ記念行事の企画と準備を進める。
- ・ 公益法人化の準備作業を急ぐとともに、学会の組織を、各種事業や財政とも関連づけて見直し、体制強化を図る。

## 1. 研究事業

### (1) 大会の開催(所掌:大会委員会)

春季・秋季の各大会を次の通り行う。

春季大会:2011年5月21日(土)～22日(日),東京国際大学

秋季大会:2011年10月8日(土)～9日(日),米子コンベンションセンター

秋季大会の前日と初日の午前中に、大学院生を主な対象とした合宿研修等を行う(米子コンベンションセンター)。

2011年10月7日(金)18:30～21:30 合宿研修 「研究の必須要素」講師:迫田久美子(広島大学大学院)

2011年10月8日(土)9:30～11:30 合宿研修 「データ収集と分析」講師:池田玲子(東京海洋大学)

### (2) 研究集会の開催(所掌:研究集会委員会)

研究集会を、全国的な広がりをもって、11回程度を、次の通り開催する。

(研究集会の形態:研究発表,講演,会員研修,事例報告,パネルセッション,実践研究フォーラム,ワークショップ,ポスターセッション,ラウンドテーブル等)

第1回【研究発表・講演】 2011年6月4日(土),九州地区:大分・立命館アジア太平洋大学(APU)

第2回【会員研修】 2011年6月5日(日),九州地区:大分・立命館アジア太平洋大学(APU)

第3回【研究発表・講演】 2011年6月11日(土),中部地区:愛知・愛知教育大学

第4回【研究発表・講演】 2011年6月18日(土),北陸地区:福井・福井大学

第5回【研究発表・ワークショップ】 2011年7月3日(日),北海道地区:北海道・藤女子大学

第6回【実践研究フォーラム】 2011年7月30日(土),31日(日),関東地区:神奈川・横浜国立大学

第7回【研究発表・シンポジウム】 2011年9月17日(土),関西地区:兵庫・甲南大学

第8回【研究発表・講演】 2011年11月19日(土),四国地区:香川・香川大学

第9回【研究発表・講演】 2011年11月19日(土),東北地区:秋田・秋田大学

第10回【研究発表・シンポジウム・講演】 2011年12月17日(土),中国地区:広島(未定)

第11回【研究発表・講演】 2012年3月10日(土),関西地区:京都・京都外国語大学

## 2. 刊行事業

学会誌『日本語教育』の発行(所掌:学会誌委員会)

第148号～152号の発行と準備を次の日程で行う。

- ・ 第148号:2011年4月発行(投稿締切:2010年9月1日) 特集「大規模日本語テストの可能性」
- ・ 第149号:2011年8月発行(投稿締切:2011年1月11日)

- ・第150号：2011年12月発行（投稿締切：2011年5月2日）特集「関連領域の動向と日本語教育」
- ・第151号：2012年4月発行（投稿締切：2011年9月1日）
- ・第152号：2012年8月発行（投稿締切：2012年1月10日）

### 3. 研修事業（所掌：教師研修委員会）

昨年に引き続き、「他領域との協働」「社会とのつながり」「実践と研究の往還」をコンセプトに、海外・国内の現職日本語教師を対象とした教師研修事業を行う。現職日本語教師が受講しやすいように形式・内容を工夫し、日本語教師に求められる能力の開発と教師間ネットワーク作りの機会を提供するとともに、日本語教育分野の課題への対応を図る。

2011年度は下記の研修を予定。

- ・デジタル教材作成（2011年5月に開催を予定していたが延期）、定員30名、神戸大学予定
- ・夏季集中研修（2011年8月6日-7日）、定員120名、AOTS(財)海外技術者研修協会東京研修センター予定
- ・日本語教育と社会「言語政策」（2011年11月12日予定）、定員60名、東京（未定）
- ・カリキュラム評価（2012年1月予定）、定員40名、東京（未定）
- ・オンラインIT講座（2012年1月～3月予定）
- ・専門日本語教育ワークショップ（ビジネス・介護）2012年3月予定、定員80名、政策研究大学院大学予定

### 4. 調査研究事業

2010年度に再出発した調査研究委員会を「調査研究推進委員会」として常置委員会に加え、日本語教育学会が行う調査研究のあり方、計画を全体的な観点から検討し、調査研究を推進する。

### 5. 特定課題事業

#### (1) 看護と介護の日本語教育学会ワーキンググループの活動

本ワーキンググループは2009年度に設置されたもので、2008年度から開始された経済連携協定（EPA）による外国人看護師、介護福祉士候補者の受け入れに伴う日本語教育についての活動を行っている。これまで、日本語教育関係者に対する介護分野の日本語教育についての研修（教師研修委員会と協力）や受け入れ施設関係者に対する日本語教育ワークショップの実施、介護福祉士国家試験の内容・出題形式についての調査研究と提言などを行ってきた。2011年度は時限的に設置されたワーキンググループの最終年度であり、この分野の概要をまとめた資料（印刷物およびWEB上の資料）を制作・公開し、ワーキンググループの活動全般を研究会的な組織として発展的に再構築していく計画である。

#### (2) 日本語教育振興法法制化ワーキンググループの活動

国内外における日本語教育体制の包括的な整備を目指して、以下の活動を推進する。

国が日本語教育施策のマスタープランを作成するための基礎資料を準備する。

日本語教育施策のマスタープランの根拠となる基本法案や個々の日本語教育施策を支える個別法案、既存法の改正案、条例案に盛り込むべき論点を整理する。

マスタープランと法律群を作成する必要性を日本語教育関係者や広く世論に訴え、国会や政府にも働きかける。

以上の成果を報告書にまとめることで活動を終える。

### 6. 日本語教育能力検定試験の認定（所掌：日本語教育能力検定試験認定事業委員会）

（財）日本国際教育支援協会が実施する日本語教育能力検定試験に関し、「日本語教育能力検定試験の認定に関する合意書」に基づき審議を行い認定する。

### 7. 顕彰・奨励

#### (1) 日本語教育学会賞・奨励賞（所掌：学会賞・奨励賞授賞候補者選考委員会）

##### イ. 第9回日本語教育学会賞・奨励賞

2011年5月21日に開催される春季大会において学会賞・奨励賞を各受賞者に授与する。

##### ロ. 第10回日本語教育学会賞・奨励賞

2011年10月に推薦資格者宛に会長より候補者の推薦を依頼する（推薦期限2012年1月31日）。推薦された候補者の中から、2012年2月選考委員会において理事会に推薦すべき候補者を選考する。理事会は選考委員会から推薦のあった候補者につき審議し、2012年5月に開催される春季大会において学会賞・奨励賞を各受賞者に授与する。

(2) 日本語教育学会林大記念論文賞（所掌：学会誌委員会同賞候補論文選考部会）

イ．第6回日本語教育学会林大記念論文賞を5月の春季大会で授与する。

ロ．第7回日本語教育学会林大記念論文賞の授賞対象論文を学会誌委員会の候補論文選考部会が選考し、理事会に推薦する。理事会は推薦のあった授賞対象論文につき審議し、授賞論文を決定する。

## 8．情報交流・国際連携・協力事業

(1) 広報の改善（所掌：広報委員会）

2010年度に発刊したメールマガジンをはじめ、今年度も引き続きホームページ等で、日本語教育学会の活動を広報面から強化する方策を検討する。

(2) 国際連携の強化

2011年8月に中国・天津で開催される2011世界日本語教育研究大会に協力する。また、「日本語教育グローバルネットワーク」を推進し、2010世界日本語教育大会「各国代表者シンポジウム」で合意された2つのアクションプラン「日本語教育と日本研究に関する国際共同研究の推進」、「日本語教育グローバル・アーティキュレーション・プロジェクト」を実行する。また、2012年に日本で開催する国際研究大会に関し、実行委員を中心に企画・準備を行う。

(3) 日本語教育関係機関・団体との協力

日本語教育関係機関・団体の事業に対し、要請に応じて後援名義付与等により協力する。また、緊急性の高い事柄については、ワーキンググループの設置等により対処する。

(4) 地域日本語教育人材育成プロジェクト（JIP）

日本語教育学会の人材と調査研究の蓄積を生かして地域日本語教育の人材育成に寄与する目的で、2010年度にこのプロジェクトを開始した。2011年度の活動予定は下記のとおりである。

地方自治体や国際交流協会などが実施する日本語ボランティアやコーディネーターの研修に対して、学会がプログラムの作成や講師紹介などを通して自治体等の担当者を支援する。

JIP独自の事業の枠組みを検討する。

JIPの活動を周知するためのセミナーを開催する。

(5) 言語系学会連合

2010年に発足した言語系学会連合の活動を引き続き推進する。

(6) 多文化関連学会連携

2010年度に異文化間教育学会からの呼びかけにより多文化関連学会連携の枠組みが設けられた。2011年度も引き続きこの学会連携を推進する。

## 9．会務運営

(1) 総会・理事会・評議員会・評議員懇談会

イ．総会を2011年5月に開催する。

ロ．理事会を5回程度開催する。

ハ．評議員会を2011年5月に開催し、評議員懇談会を2011年10月に開催する。

ニ．常任理事会を10回程度開催する。

ホ．各委員会の委員長を含めた常任理事会拡大会議を年1回開催する。

(2) 次期理事・評議員の選任

2010年度に実施した理事・評議員候補者推薦の投票結果を勘案し、2011年5月に理事を、同年6月に評議員を選任する。

## 10．その他

(1) 公益法人制度改革への対応

2010年度に新公益法人化タスクフォースを設置して定款変更等の準備を進めてきた。2011年度は、総会による新公益法人化関係規程等の審議および代議員選挙の計画・実施を進める。

以上